



橋本 弘山 議員 (新政会市民クラブ)

《Q》過去5年間に羽村市に発令された警報・注意報の数は
《A》平成22年5月以降、警報は23回、注意報は521回

特別警報について

今年も各地で自然災害が
猛威をふるい、尊い人命や
財産が失われた。将来、日
本列島への超大型台風直撃
の可能性も指摘されている。
その被害を最小限に止める
ために気象情報の収集と市
民への伝達は必須である。
質問 市民への周知義務を
受け、どのように周知し避
難を促していくのか。
市長 大島町の台風被害を
受け、市では水防警戒態勢
および非常配備態勢の見直
しを行い、態勢を強化した。
質問 地域防災計画にどの
ように反映させていくのか。
市長 特別警報の情報の伝
達が義務化されたことから、
改定中の地域防災計画の風
水害対策の中に、気象に関
するあらゆる伝達手段を活
用し、的確に対応していく。
質問 特別警報が発令され
る状況は、どのような災害
を想定しているのか。
市長 多摩川氾濫による水
害、急傾斜地等における土



△普段は穏やかな多摩川も…

砂災害、低地における浸水
被害などを想定している。
質問 今後、様々な警報発
令時の市民の対応マニュアル
等も重要になってくると
思われるが、市の考えは。
市長 関係防災機関と連携
を図りながら、都災害情報
システムによる情報収集に
努め、防災行政無線、メール
配信をはじめ、様々な情報
手段を用いて気象情報を的
確、迅速に提供していく。
●その他の質問
「崖線(里山)の緑の保存につ
いて」「平成26年度の予算編成
方針」



鈴木 拓也 議員 (日本共産党)

《Q》西口設計図にどれだけ意見書を採用できたか
《A》採択は47人分、不採択は265人分

羽村駅西口区画整理事業の見直しは急務だ

質問 不採用になった意見
のトップ3は。
市長 ①事業反対の意見、
②移転に関する意見、③事
業見直しに関する意見であ
る。
質問 設計図(換地案)には
多くの意見が反映できな
かった。その原因は何か。
市長 意見書の内容を参考
にし、十分に検討を加えた。
反映できたと考えている。
質問 今年度は約4億円を
区画整理に使っている。4
年後には59億円を使う計画
になっている。どうやって
資金を調達するのか。
市長 整備基金、地方債の
借り入れなどを視野に入れ、
財政計画を立てる。
公共料金の
値上げストップ③
国民健康保険税について
質問 羽村市の国保税の税
率は、多摩地域で何番目か。
市長 同じ方式の13市と比
較すると高い方から6番目



△羽村駅西口周辺

である。
質問 負担増が多く計画さ
れている。国保税は引き上
げるべきでないのでは。
市長 国保運営協議会から
出される答申を最大限に尊
重し、決定する。
生活保護改悪の
影響をくいとめよう
質問 8月から始まった生
活保護費の減額が影響を及
ぼす市の制度はいくつか。
市長 25事業である。
質問 影響が及ばないよう
どう対策をとるか。
市長 対応を図る考えはな
い。



富松 崇 議員 (新政会市民クラブ)

《Q》子どもからの情報発信で魅力ある学校ホームページを
《A》取扱基準に基づく内容なら作成は可能

学校ホームページの充実について

質問 各学校で共通した情
報を掲載するべきでは。
教育長 羽村市立学校イン
ターネット取扱基準を策定
しており、この基準をもと
に運営管理を行っている。
質問 部活動などでの活躍
も積極的に公開していくべ
きだと思いませんか。
教育長 現在、ウェブサイ
トの構成上、部活動の活躍
などの多くの情報を提供す
ることが難しくなっている
が、今後、さらに活用でき
るよう支援をしていく。
携帯電話やインターネット
によるいじめや犯罪から
子ども達をどのように
守るか
質問 児童・生徒が携帯電話
やインターネットを利用し
たいじめや事件に巻き込ま
れた事例はあるか。
教育長 ラインやメールな
どによる悪口等の事例、掲
示板等への個人情報書き
込みが中学校であった。



△スマホの普及は子どもにも影響

※ライン：スマートフォン等で
使用できるリアルタイムのコ
ミュニケーションを行うための
アプリケーションソフト

質問 学校ではどのように
指導しているか。
教育長 いじめ対策推進担
当者を中心に、道徳や学級
指導の授業を充実させると
ともに、人権尊重に関する
取組みを意図的、計画的に
行っている。
質問 保護者に対しての情
報発信は。
教育長 保護者等が参加す
るセーフティ教室において
行っている。また、長期休
業前にパンフレット等を配
布することで周知している。



門間 淑子 議員 (市民ネットワーク「いきいき広場」)

《Q》4年で188億の支出、西口事業は無理
《A》平成27年度を目途に資金計画を見直す

西口区画整理は抜本的見直しを

質問 反対署名の現在数は。
市長 427名分と把握し
ている。
質問 縦覧された事業計画
案は、期間・資金ともに実現
不可能と考えるが、どのよ
うな見通しで策定したのか。
市長 事業期間・総事業費は、
今年度策定の工事全体計画・
建物移転計画に基づき、平
成27年度に新たに計画を策
定する。
質問 事業単価の値上がり
が懸念されるが影響は。
市長 消費税や労務単価の
値上げが明らかで、総事業
費に影響を及ぼす。
図書館基本計画の策定を
質問 図書館基本計画を策
定し、図書館の役割を明確
にすべきでは。
教育長 図書館のみの策定
は考えないが、生涯学習施
設としてのあり方について、
必要性を検討する。
質問 資料・雑誌の購入を増



△図書館の新刊コーナー

やしてはどうか。
教育長 利用者の要望は満
たしていると考えている。
タイトル数にこだわること
なく対応していく。
質問 分室は廃止ではなく
充実させ、地域拠点として
の利用を考えてはどうか。
教育長 公開型事務事業外
部評価で、川崎、富士見平、
加美の3分室が廃止とされ
たが、市内全域を視野に入
れた図書館の全体計画を
検討し、市民サービスの低
下とならないよう対応を考
える。



みずの よしひろ
水野 義裕 議員 (羽村 21)

《Q》「いじめ防止対策推進法」への対応は
《A》基本方針の作成準備中である

いじめ防止対策は
本年9月、いじめ防止対策推進法が施行された。法は、市に「いじめ防止等のための対策について、国と協力しつつ、地域の状況に応じた施策を策定・実施する責務」を課し、「そのための基本方針を定めるよう努めること」としている。いじめの現状や法への対応について伺う。
質問 いじめの現状と対策は。
教育長 学校が認知したいじめは、本年10月末で、小学校29件、中学校46件との報告があった。その対応は、教員だけで抱え込まず、保護者や教育相談機関などの協力も得ながら、組織的に対応するよう指導している。また、児童・生徒をいじめの加害者、傍観者にさせないよう、道徳の授業や学級指導を充実させ、人権尊重と社会性を培う活動を行うよう指導・助言している。
質問 法への対応は。



△元気に遊ぶ児童 (富士見小の昼休み)

教育長 「いじめ防止のための基本方針」作成の準備を進めている。
ここでは、市の実態をもとに、「防止のための基本理念」「防止のための組織の設置」「防止・早期発見・対処のための具体的な方策」「重大事態への対処」など、防止のために必要な措置に関する基本的な考え方を示す予定。その後、本年度中に学校の基本方針を策定させたい。
●その他の質問
「オープンガバメントへの取組み」「羽村駅西口土地区画整理事業計画書(案)について」

《Q》行政文書管理条例を制定する考えはないか
《A》今後の研究課題とさせていただきます

はせひら こうぞう
馳平 耕三 議員 (民主党)

行政文書管理条例を制定し市民の貴重な財産である行政文書を管理しよう
質問 公文書管理に関する法律が制定され、市の行政文書に関する扱いはどう変化するか。
市長 地方自治体も、法律にのっとり管理体制を構築していく努力義務が課せられ、研修に担当職員を派遣し、情報収集をしている。
質問 行政文書管理条例を制定する考えはないか。
市長 今後の研究課題とさせていただきます。
市内の障害者雇用をより促進すべき
質問 市内企業のうち、法定雇用率を達成している企業は何%か。
市長 市町村別や企業別の数値をハローワーク青梅は公表していないが、管内の企業では、雇用者は399人で実雇用率は1・7%となっている。
質問 羽村市障害者就労支援センター「エール」の実態



△障害者雇用支援センター「エール」

と羽村市の連携のあり方は。
市長 運営を社会福祉法人「そよかぜ」に委託し、円滑な運営に努めている。個別の調整が必要なケースでは、個別支援会議を随時開催し、連携を図っている。
質問 教育委員や学校評議員の中に、障害のある方に入っていたら、より広い視点で教育施策を展開する考えはないか。
教育長 どちらの委員についても、それぞれバランスを図りながら任命、委嘱をしており、身体的条件により判断することなく適任者をお願いしている。

《Q》マタニティマークを母子手帳と一緒に配布できないか
《A》今後は、一緒に配布していく

いんなんみ しゅうた
印南 修太 議員 (新政会市民クラブ)



新たな市民サービスの提案について
マタニティマークの配布について
質問 マタニティマークを母子手帳と一緒に配布できないか。
市長 マタニティマークについては、現在、希望者には保健センターで配布しているが、今後は、保健センター又は市民課において、母子手帳を交付する際、一緒に配布していく。
女性の再就職支援セミナーの充実を図っては
質問 過去の参加状況と反響はどうか。
市長 市ではこれまで、女性に特化した再就職支援事業等を開催し、雇用の促進に努めてきた。参加状況は、平成22年度からの3年間で延べ28人となっている。参加者からは、「再就職に対して前向きになれた」、「実践的な話が聞けて参考になった」、「自分の適性を知る機会になった」などの意見が寄



△マタニティマーク

せられており、過去3年間のアンケート集計では、96・4%の方が満足と回答している。
質問 企画・宣伝などで民間団体と連携を図ってはどうか。
市長 現在、実施している女性の再就職支援事業は、羽村市の主催によるものだが、キャリアアップを手掛ける民間事業者と連携し立案している。今後も、女性が社会で活躍していくために役立つスキルの向上に向け、事業内容の一層の充実を図り、積極的に展開していく。

《Q》年間事業費 59 億円、本当ですか
《A》8 年間で市費 240 億円を再配分した

やまざき よういち
山崎 陽一 議員 (世論)



区画整理撤回要求27弾
事業計画変更案では平成33年事業完了。総事業費370億円に増加。29年度の市負担は59億円で財政破綻の恐れがある。必要性、実現性を検証、即刻の見直しを求める。
質問 市費負担、27年度26億円、28年度49億円、29年度59億円。資金の裏付けと、工事予定は。
市長 事業計画変更では期間、事業費の抜本的見直しはない。これまでの事業費の残り240億円を26年度以降の8年間で再配分した結果、ピーク時に59億円となった。資金は借入れや基金を運用。工事予定は今後策定する。
質問 仮に事業計画が認可されたら33年度で事業完了させるのか。
市長 換地設計案が決定、現時点で定められた期間内で最大限の努力をする。今年度に工事全体計画、建物移転計画を策定、27年度を



△図書館で発行している読書手帳

目途に計画見直しを行う。
質問 事業期間、事業費変更は公告縦覧の対象か。
市長 法的には縦覧や意見書の対象ではないが、重要施策なので法に準じた手続きで、市民や権利者の十分な理解のもと丁寧にする。
読書は貯金、知識は利息。図書館活性化を聞く
質問 読書手帳が発行された。目的と効用は。
教育長 借りた書名のシールが貼れ読書記録になる。読書の楽しみを知り、図書館利用促進につなげたい。